

# 松山市久米地区における地域安全マップづくり報告

樋野 公宏

独立行政法人建築研究所研究員  
NPO法人しょうまち理事長

## 地域安全マップの目的

平成15年7月に防犯まちづくり関連省庁協議会が取りまとめた「防犯まちづくりの推進について」では、防犯まちづくりの基本的な取り組みとして、住民自らが防犯の観点からまちを調べる「防犯診断」が推奨されている。この防犯診断の一類型が、近年各地で作成されている「地域安全マップ」である。地域安全マップの統一された定義はなく、平成16年版警察白書では、「犯罪や事故の発生しやすい箇所やその理由、実際に犯罪や事故が発生した場所等を表した地図」とされているが、実際の取り組みからは以下のような特徴が見られる。

一点目は、警察や自治体から一方的に与えられるものではなく、住民、特に子どもの参加のもとに実施するということである。地域安全マップの目的は、短期的には、防犯という地域課題に対する住民の課題解決能力向上（防犯意識の向上、まちを見る視点の獲得など）であり、子どもが参加した場合には危機回避能力の向上も期待される。また、長期的な目的として、将来のまちの姿を検討し、犯罪が起こりにくいまちづくりを行うことが挙げられ、いずれの目的を達成するためにも住民の

参加が不可欠である。また、子どもの安全は、誰もが共感できる地域課題であり、地域安全マップづくりを契機にまちづくりに関心を持った住民が、防災、福祉、景観などの地域課題にも取り組むことが期待できる。

二点目は、地図上には必ずしも実際に犯罪や事故が発生した場所ではなく、犯罪や事故が起こりそうな場所、そのような不安を感じる場所が示されるということである。少数の発生箇所について事後的に対策を議論するだけでなく、先入観なく地区全体を再点検することが望ましい。また、わが国においては近年まで犯罪と分けて論じられることが少なかった犯罪不安（fear of crime）についても、英国などの防犯先進国と同様、QOL上の課題として捉え、解決すべき課題として認識すべきである<sup>1)</sup>。

ここでは、上記のような特徴を持つ地域安全マップづくりの実例として、愛媛県松山市久米地区で今年8月に実施した取り組みの概要を報告する。

# 対象地区と実施体制

## 1. 対象地区

久米地区は松山市の南東部、市役所から約5kmに位置し、国道11号と伊予鉄道横河原線が地区を北西から南東に向かって横切る（図1）。地区の範囲は、今回地域安全マップづくりを行った4つの小学校の校区（図1白地部分）と一致する。

古くは、伊予鉄道と並行して走る旧道沿いに市街地が形成されていたが、1979年に現在の国道11号が開通<sup>2)</sup>してからは、国道沿いにロードサイド店が並び、宅地開発も活発である。国道以北は住宅や店舗が建て込み、道路幅員の狭いところが多いのに対し、国道以南は大半が市街化調整区域で田圃が多く、道路

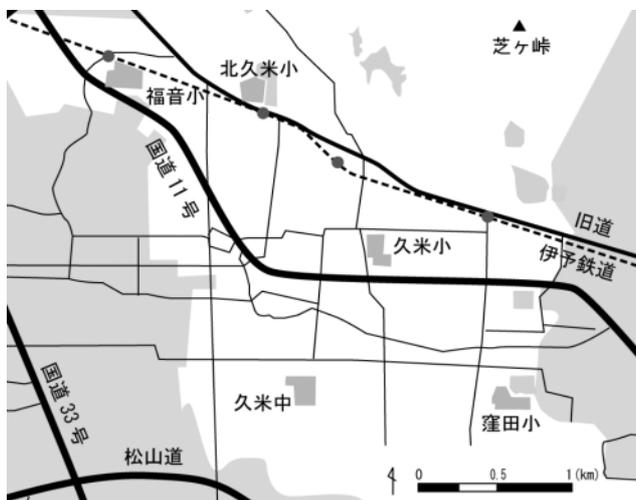


図1 久米地区の位置

網はグリッド状に整備されている。また、農業用の溜め池が多いのも特徴的である。

図2に示すとおり、人口はこの20年間で1.43倍、世帯数は1.78倍とともに増加が著しい<sup>3)</sup>。

## 2. 実施体制

久米地区での地域安全マップづくりは久米地区青少年健全育成連絡会が主催し、NPO法人しょうまち（東京都板橋区）が共催という形で支援した。

久米地区青少年健全育成連絡会は久米公民館長が会長を務め、町内会、防犯協会、交通安全協会などの地域組織、少年警察協助手、保護司、少年補導委員、民生児童委員などの役職を持つ住民、そして小中学校長、PTAなど約150名で構成される。久米地区では、同会

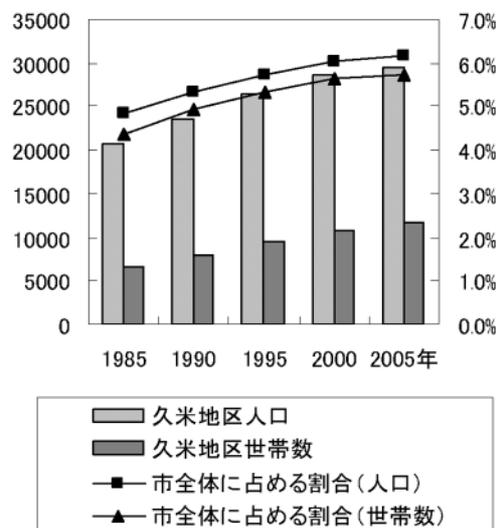


図2 久米地区の人口・世帯数推移

表1 各小学校の児童数・参加者数

学校名	児童数	アンケート回収数	マップづくり参加者数						
			小学生	中学生	保護者	地域住民	教員	スタッフ	合計
久米	919	603	21	3	15	30	15	3	87
北久米	712	405	41		33		13	3	90
福音	743	430	24	4	20		8	3	59
窪田	399	258	24	5	32		9	3	73

を中心にボランティアによる見守り隊の結成などの防犯活動を主体的に行っており、子どもの視点から地域の安全性を見直すために、地域安全マップの作成を検討していた。

一方、しょうまちは、まちづくり分野の専門家や実務家、学生を中心に構成されるNPOで、平成16年に板橋区立志村第一小学校の地域安全マップづくりを支援し、同小が東京都の地域安全マップコンクールで入賞した実績がある。特に、模造紙のマップと合わせて、WebGISを用いたインターネット版の地域安全マップ（以下、Webマップ）も作成し、多くの人が継続的に情報を追加できるようにした点が特徴である。平成17年度は地方都市での実施を希望していたところ、趣旨に賛同した松山市教育委員会が久米地区を推薦し、実現に向けた準備がスタートした。

しょうまちと地元との連絡・調整は教委が担当した。4つの小学校で同時開催するため、しょうまちでは、板橋区でのマップづくりを経験したスタッフ（東京組）を各校1名配置してそれぞれの責任者とした。教委が間に入る必要のない詳細部分の相談については、同様

に各校1名の地元大学生（松山組）が東京組と地元との間に入ることで距離の課題をクリアした。東京組と松山組は基本的にメーリングリストで連絡や相談を行い、準備期間中に飛び交ったメッセージ数は約400を数えた。

地域安全マップづくりを持続的な防犯まちづくりに繋げていくためには多様な主体の参加が不可欠であるという考えのもと、久米公民館からは広く住民や地域組織に、各小学校からは児童や保護者に参加の呼びかけを行った。また、住民間の呼びかけにより、住民や地元企業からしょうまちに対し寄付があり、実施費用の一部に充てられた（図3）。

## 取り組みの概要

### 1. 実施までのプロセス

まず、地域安全マップの企画がスタートした2月の青少年健全育成連絡会では、NPOしょうまちから地域安全マップの目的や作り方の説明、板橋区の事例の紹介などを行い、参加の呼びかけを行った。

4月には、地域の現状把握のために4つの小学校の全児童の保護者に対するアンケート調査を行った（1,696人回答）。アンケートの中では、「子どもが危険を感じる場所、または保護者が遊ばせたり行かせたりしたくない場所」として、地図上の「交通事故の不安な所」、「犯罪の不安がある所」、「その他の事故の不安がある所」にそれぞれ印をつけてもらい、学区ごと、危険の種類ごとに、A0の地図（縮尺約1/2500）に集計した（図4）。また別の設問では、子どもが声掛け、つきまとい、痴漢な

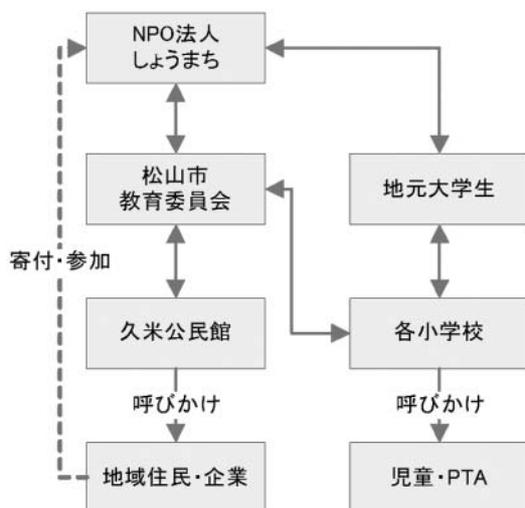


図3 関連主体と連絡体制

どの被害にあったことがあるかどうか質問し、学年別集計の結果から、6割の小学生が入学から卒業までにいずれかの被害に遭うことが分かった。

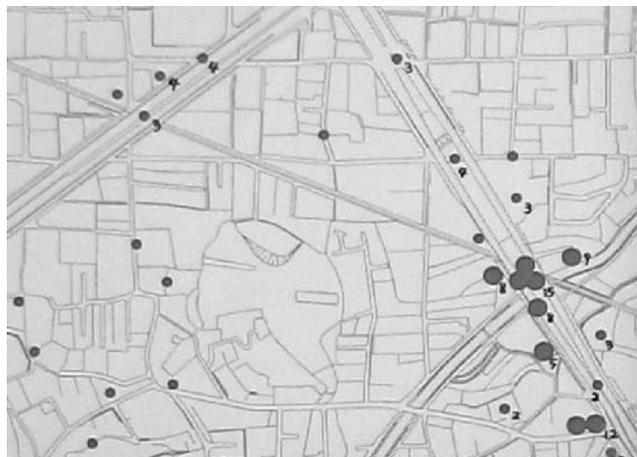


図4 アンケートを集計した地図（犯罪の不安がある所）

5月の青少年健全育成連絡会ではこのアンケート結果を報告してより活発な自主防犯活動の必要性を共通認識し、危険箇所を集計した地図を参考にマップづくり当日に歩く重点地区を抽出した。

## 2. 地域安全マップづくり

快晴の8月7日、各校とも午前の3時間半をかけてマップづくりを行った。学校の授業として数日を掛けて行った板橋区の時と違い、まちあるきの計画を予め教員と東京組で相談して大まかに決めておくなど、事前の周到な準備により短時間でマップを完成できるように努めた。表2に北久米小学校のタイムテーブルを示



写真1 まちあるき（福音小）



写真3 発表会（窪田小）

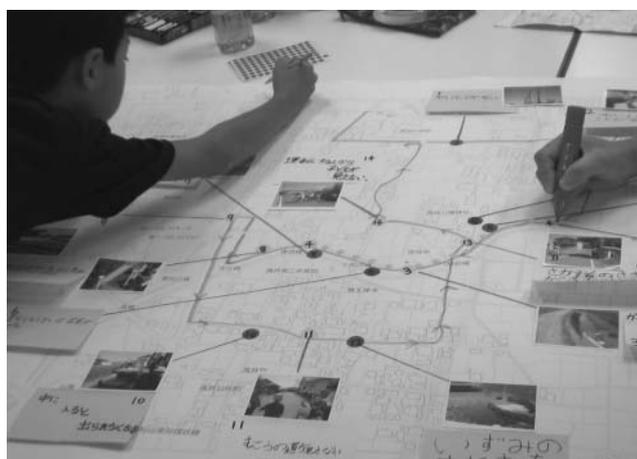


写真2 マップづくり（窪田小）



写真4 完成した地域安全マップ（福音小）

表2 地域安全マップづくりのタイムテーブル（北久米小）

8/6	13:00	会場設営、教員・スタッフ打ち合わせ
8/7	8:00	教員・スタッフ打ち合わせ
	8:30	ガイダンス（地域安全マップ作成の趣旨、プログラム等）
	8:45	まちあるきの計画づくり（係決め、まちあるきコース設定）
	9:00	まちあるき ・まちの「こわいところ」・「あぶないところ」を発見・記録する ・途中で出会ったまちの人にインタビューする ・「子ども110番の家」 <sup>5)</sup> を発見したら、自分の地図にシールを貼る ・車椅子やチャイルドビジョンを使って立場の違う人の視野を体験する。
	10:00	休憩（PTAのみなさんによるかき氷の提供）
	10:30	マップづくり
	11:20	感想等の発表会
	11:40	感想アンケート記入
	11:50	事務連絡（今後の進め方等）
	12:00	終了・片付け

すように、各校ともガイダンス→まちあるき→マップづくり→発表会の流れで作業を進めた。

表1の通り各校の参加人数は60～90名で、各校とも地域別に5～6のグループに分かれてマップを作成した。東京組が全てのグループに直接アドバイスすることは出来ないため、全体の進行は東京組が行い、各グループのリーダーは主に教員が務めた。リーダーには、防犯の視点からまちを見るポイントを整理し事例とともに掲載した手引書と、当日のグループ運営のためのマニュアルを事前に配布し、まちあるきの際の助言や時間管理などを担当してもらった。

なお、まちあるきの際には、防犯だけでなく、交通安全、防災、バリアフリーなども地域安全の範囲に含めて総合的にまちを点検するようアドバイスし、車椅子やチャイルドビジョン<sup>4)</sup>も使用した。また、ネガティブチェックだけでなく、子どもたちにはまちの好きなところも同時に発見してもらった。言うまでもなく、地域安全マップは防犯を主目的に作成するものであるが、防犯のために他の要素

を犠牲にしたまちが良いまちと言えらるゝとは限らない。しょうまちでは、サステイナビリティの理念のもとに総合的なまちづくりを進めることが重要だと考え、包括的に地域を見直すためのツールとして地域安全マップを捉えている。

### 3. 各校の取り組みの特徴

地域安全マップづくりのおおまかな流れは上で述べたとおりだが、参加者の構成、対象地域、マップを作る会場の条件などに応じた方法が採られることが望ましい。今後、地域安全マップが普及するにあたって幾通りかのモデルを例示した方がよいという考えのもと、4つの小学校のマップにはそれぞれ特徴を持たせた。

#### (1) 久米小学校

久米小学校では、1枚の大きな地図に参加者が裸足で乗って作成する「ガリバーマップ手法」を採用した。この手法には、全体像をつかみやすい、実際に近い感覚で書き込めるといふメリットに加え、参加者全員で1枚の地図を作り上げるという楽しみがあった。また、



写真5 ガリバーマップ手法（久米小）



写真6 まちかどインタビュー（北久米小）

マップに貼る写真の撮影に他校ではインスタントカメラを用いたが、久米小学校ではデジカメで撮影しプリントアウトすることとしたため、枚数の制限を気にすることなく多めに撮影したり、撮り直したりすることができた。マップに貼るシール等に独自のキャラクターを配し、子どもが楽しく取り組むための工夫も行った。

## (2) 北久米小学校

北久米小学校区は道路が複雑に入り組み、事前説明会でも地域の関心は防犯よりも交通安全に向きがちであった。また、事前現地調査により、水路やため池などの危険性も確認されたため、マップを作るに当たっては、議論が散漫にならないよう、3つのテーマを設定し、まちあるきにおける役割分担を明確化した。具体的には、犯罪の危険性をチェックする「こわい係」、交通事故の危険性をチェックする「くるま係」、水の事故の危険性をチェックする「みず係」を各グループで選んでもらった。

また、まちあるきの途中で出会った人に「普段、あぶない、こわいと思う場所」を尋ねる「まちかどインタビュー」を実施し、ひと

りでも多くの住民の意見をマップに反映させるよう試みた。

## (3) 福音小学校

福音小学校では、参加者が様々な視点からまちを見ることを期待して、防犯、交通、まちの自慢といった予め用意された調査項目以外にも、グループごとに任意の項目を追加できることとした。一部のグループでは「見通しが悪い」、「道が暗い」、「マナーが悪い」といった、用意された項目を詳細化した項目が加えられた。

## (4) 窪田小学校

参加児童が他校は6年生なのに対し、窪田小学校では、3年生ということで、子どもたちが楽しみながら安全について学ぶことのできる方法が求められた。校長、担任教諭と相談を重ね、採用したのが「安全お絵かき」の方法である。一般的には危険箇所を写真に撮ってマップに掲載するが、安全お絵かきは、最も心に残った危険箇所を写真だけでなく絵でも表現し、紙芝居形式で発表するというものである。子どもが積極的に取り組めただけでなく、危険箇所に対する気持ち、心情が伝わり



写真7 安全お絵かき (窪田小)

やすいと保護者や住民からも好評だった。

中学生が参加したのは他校と同様だが、3年生と学年が離れている分、責任感を持ってグループをまとめてくれた。

#### 4. 今後の予定

地域安全マップづくりで久米地区の子どもを守る取り組みは新たなスタートを切った。各校で9、10月に予定されている「子ども会議」では、マップづくりに参加した小中学生が集まり、地域の将来像について書いた自分たちの作文を発表し、地域安全マップを見ながら議論した結果を大人への手紙としてまとめる。12月に予定されている青少年健全育成連絡会では、校区ごとにそれまでの活動報告を行い、子ども会議からの手紙を子どもの代表が朗読する。この手紙は、参加した大人たちが地域に持ち帰り、各地域で今後の防犯まちづくりに関する議論、提案を行う。子どもたちの意見の中で、地域だけで解決できないものについては、市の諮問機関である「まつやま子ども育成会議」に提案する（図5）。

以上が今後の予定の大枠だが、まずはでき

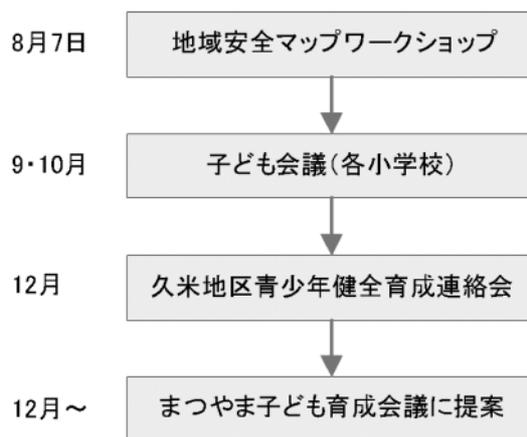


図5 今後の予定

るだけ多くの住民に活動を知ってもらい、まちづくりに参加してもらえるよう、完成した地域安全マップを公共施設など多くの住民の目に触れる場所に掲示したり、回覧板や学校のお知らせで縮小版のマップを配るなど活動の周知を図っていく。また、板橋区の時と同様にWebマップを作成し、より多くの人が見、情報提供できるようにする予定である。一部自治体のWebマップは、掲載情報を防犯に限定した結果、全く書き込みがない状況に陥ったが、本事例ではNPOがWebマップの運営主体であるという特性を活かし、安全に関する情報だけでなく、文化情報、店舗情報、イベント情報などを自由に掲載できる設定として、日常的に見てもらえる地域安全マップを目指す。

## おわりに

久米地区の地域安全マップを契機とした取り組みは緒に就いたばかりだが、子どもから大人まで多くの主体が参加してマップを作る

という所期の目的は達成できた。小学生の保護者は地域の中で比較的若い住民なのに対し、公民館の呼びかけで集まった住民は地域組織で役職を持つ年配者が多く、それぞれ子どもの安全という同じ目的の下に活動しながらも実現できなかった交流があったという感想も聞かれた。また、従来の地域活動に不足している青年層（大学生）の参加により、子ども（小中学生）と大人（保護者、年配者）のコミュニケーションを活性化することができた。

今回、公民館や小学校が主体となり、NPOと地元大学生が準備を担い、市教育委員会がその中間で調整を行うという役割分担によって、東京での経験を松山に持ち込むことができた。地元にも大学生を中心に経験者が育ったことで、松山市内の他の小学校にも波及することが期待される。

課題としては、まちあるきの際の専門的なアドバイスが挙げられる。本事例では、各グループのリーダーとなる教員に手引書を渡して勉強してもらったが、マップづくりに先立ってリーダー養成のための講座を開くなどして、より適切なアドバイスを出来る人材を随行させることが望ましい。

わが国における住宅・都市の防犯の基本理念となっているCrime Prevention through

Environmental Design (CPTED) の考え方は「防犯環境設計」と訳されることからしばしば物的環境のみを扱うと誤解されるが、実際にはハード、ソフト両面からのアプローチによる防犯を推奨するものである<sup>6)</sup>。地域力の向上と物的環境改善を目的とする地域安全マップは、防犯まちづくりの第一歩として最適であり、今後さらに普及が望まれる。

(ひの きみひろ)

#### 注

- 1) 例えば、英国副首相府・内務省、“Safer Places – The Planning System and Crime Prevention”など。
- 2) 2車線開通は1979年12月で、1982年12月に重信方面まで延伸した。その後、1989年2月に4車線化した（重信方面は1994年3月）。
- 3) 数字は市統計の地区コードで定義される「久米地区」のものであり、本報告で言う久米地区とは正確には一致しない。1985～2000年の数字は国勢調査、2005年は市HPの地区別推計人口（1月1日現在）により、市全体の人口は（2005年合併前の）旧松山市人口とした。
- 4) 大人と比べて狭い子どもの視野を体験するための道具。厚紙に印刷して簡単に作成できる。Hondaホームページ（<http://www.honda.co.jp/safetyinfo/kyt/partner/partner3.html>）など。
- 5) 子どもが事件や不安を抱く事案に遭遇した際、助けを求めて飛び込める緊急避難先として登録している住宅や商店。
- 6) 特に、近年発展している第2世代CPTEDでは、コミュニティ内の結束、コミュニティと他主体との連携などのソフト面が重視されている。